

東海市

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

年次報告書

令和7年度（2025年度）版



令和8年（2026年）10月
東 海 市

目 次

1 東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

(1) 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 計画の対象範囲・期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3) 温室効果ガス排出量の削減目標・・・・・・・・	1
(4) 計画の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1

2 温室効果ガス排出量の現状

※算定に用いる統計データの公表・集計の都合上、令和3年度の値が最新となります。

(1) 市全体の温室効果ガス排出量の傾向・・・・・・・・	2
(2) 部門別の二酸化炭素排出量の傾向・・・・・・・・	3
(3) 部門別の温室効果ガス排出量の状況・・・・・・・・	4
(4) 特定事業所の温室効果ガス排出量の傾向・・・・・・・・	7

3 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況・・・・・・・・	9
------------------------------------	---

4 再生可能エネルギーの導入状況

(1) 再生可能エネルギーの導入状況・・・・・・・・	10
----------------------------	----

5 基本方針ごとの取組状況及び評価

(1) 基本方針 1 エネルギー使用を提言するビジネス・ライフスタイルの促進・・・・・・・・	11
(2) 基本方針 2 再生可能エネルギー等の導入・活用の推進・・・・・・・・	15
(3) 基本方針 3 緑の保全と創出・・・・・・・・	17
(4) 基本方針 4 ゼロカーボンシティを目指した行動ができる人づくり・・・・・・・・	20

6 市内の主な特定事業所における取り組み

(1) 市内の主な特定事業所における取り組み・・・・・・・・	23
--------------------------------	----

7 家庭でできる地球温暖化対策の事例

(1) 家庭からの二酸化炭素排出量＜用途別内訳＞・・・・・・・・	28
(2) 市民から寄せられた省エネのアイデア・・・・・・・・	28

1 東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

(1) 目的

令和4年（2022年）3月に「東海市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、令和32年（2050年）を目途に温室効果ガス排出量実質ゼロとすることを目指しています。ゼロカーボンシティの実現に向けて、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、市民、事業者、行政の各主体がこれまで以上に地球温暖化対策の推進を図ります。

(2) 計画の対象範囲・期間

本計画の対象区域は東海市全域とし、本市に在住する市民及び事業者を実施主体として計画します。

計画期間は、計画の策定が完了する令和5年度（2023年度）を始期とし、計画期間を策定から10年間として令和14年度（2032年度）までとします。削減目標の基準となる基準年度を平成25年度（2013年度）、現段階における最終目標である長期目標を令和32年（2050年）とし、目標達成に向けた到達目標地点として令和12年度（2030年度）に中期目標を設定します。

(3) 温室効果ガス排出量の削減目標

「東海市ゼロカーボンシティ宣言」において、令和32年（2050年）を目途に温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指していることを踏まえ、本計画では下記のとおり中期目標および長期目標を設定します。

	目標年度	削減目標
中期目標	令和12年度 (2030年度)	平成25年度（2013年度）比で50%削減する
長期目標	令和32年 (2050年)	「東海市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする

※産業部門の特定事業所については、本市における削減目標の対象外とします。

(4) 計画の基本方針

1. エネルギー使用を低減するビジネス・ライフスタイルの促進

- ・省エネ技術の活用や効率的なエネルギー利用を通じて、エネルギー使用量を低減しながら快適な暮らしと事業の生産性の向上を目指して取り組みます
- ・次世代自動車の普及や利用環境の改善、公共交通機関の利用促進等により交通に伴う環境負荷低減と利便性の高い移動環境づくりを目指して取り組みます
- ・3R及び適正処理の推進により廃棄物の燃焼に伴う温室効果ガス排出量を削減するとともに、まちの美化を目指して取り組みます

2. 再生可能エネルギー等の導入・活用の推進

- ・市内への再生可能エネルギーの導入拡大や市外からの調達、効率のよいエネルギーへの転換など、エネルギーの脱炭素化と安定供給の実現を目指して取り組みます

3. 緑の保全と創出

- ・緑地の保全により吸収源対策を推進するほか、市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るとともに、心地よい都市空間の形成を目指して取り組みます

4. ゼロカーボンシティを目指した行動ができる人づくり

- ・環境教育や環境学習を推進するほか、各主体が自主的に取り組むための支援やネットワークづくりを行い、一人ひとりが主役となって取り組む機運を高めます

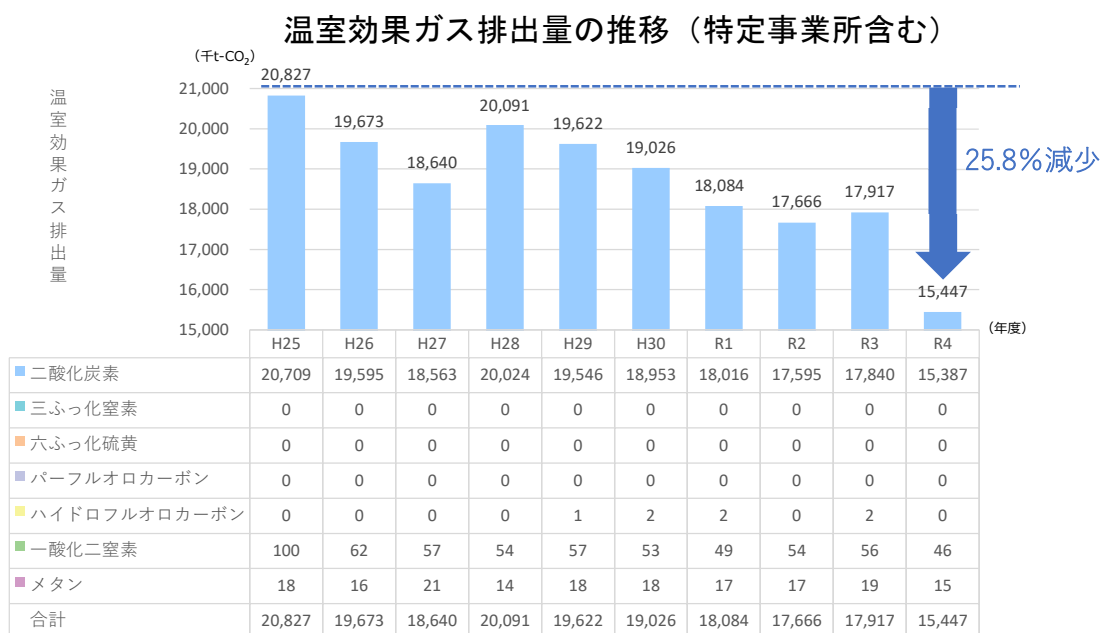
2 温室効果ガス排出量の現状

(1) 市全体の温室効果ガス排出量の傾向（特定事業所含む）

本市における令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は15,447千t-CO₂で、基準年度である平成25年度（2013年度）から5,380千t-CO₂（25.8%）減少し、前年度からも2,470千t-CO₂（13.8%）減少しました。これは、対基準年度及び対前年度ともに最も大きな減少率となりました。

全体の排出傾向は、特定事業所の影響を大きく受けており、産業部門の特定事業所からの排出量が2,191千t-CO₂、工業プロセス分野の特定事業所からの排出量が1,280千t-CO₂前年度から減少しており、全体の減少量の約93.9%を占めています。

また、排出される温室効果ガスのうち二酸化炭素が全体の約99.6%を占めています。



【参考】

	平成25年度 (2013年度) 排出量(千t-CO ₂)	令和3年度 (2021年度) 排出量(千t-CO ₂)	令和4年度 (2022年度) 排出量(千t-CO ₂)	増減率 (R4/H25)
東海市	20,827	17,917	15,447	▲25.8%
愛知県 県HP	82,384	69,844	70,097	▲14.9%
国 国立研究開発法 人国立環境研究所HP	1,395,000	1,147,000	1,116,000	▲20.0%

温室効果ガス・部門別の排出量（特定事業所含む）（単位：千 t-CO₂）

温室効果ガス		部門	平成 25 年度 (2013 年度) 排出量	令和 4 年度(2022 年度)		
				排出量	増減量 (H25 年度比)	増減率 (H25 年度比)
二酸化炭素	エネルギー起源	産業部門	19,027	14,061	-4,966	▲26%
		民生家庭部門	124	103	-21	▲17%
		民生業務その他部門	154	110	-44	▲29%
		運輸部門	277	209	-68	▲25%
		エネルギー転換部門	84	0	-84	▲100%
		小計	19,667	14,483	-5,184	▲26%
	非エネルギー起源	廃棄物部門	145	138	-7	▲5%
		工業プロセス分野	898	766	-132	▲15%
		小計	1,042	904	-139	▲13%
	計		20,709	15,387	-5,323	▲26%
メタン		18	15	-3	▲19%	
一酸化二窒素		100	46	-54	▲54%	
代替フロン等 4 ガス		0	0	0	—	
合計			20,827	15,447	-5,380	▲26%

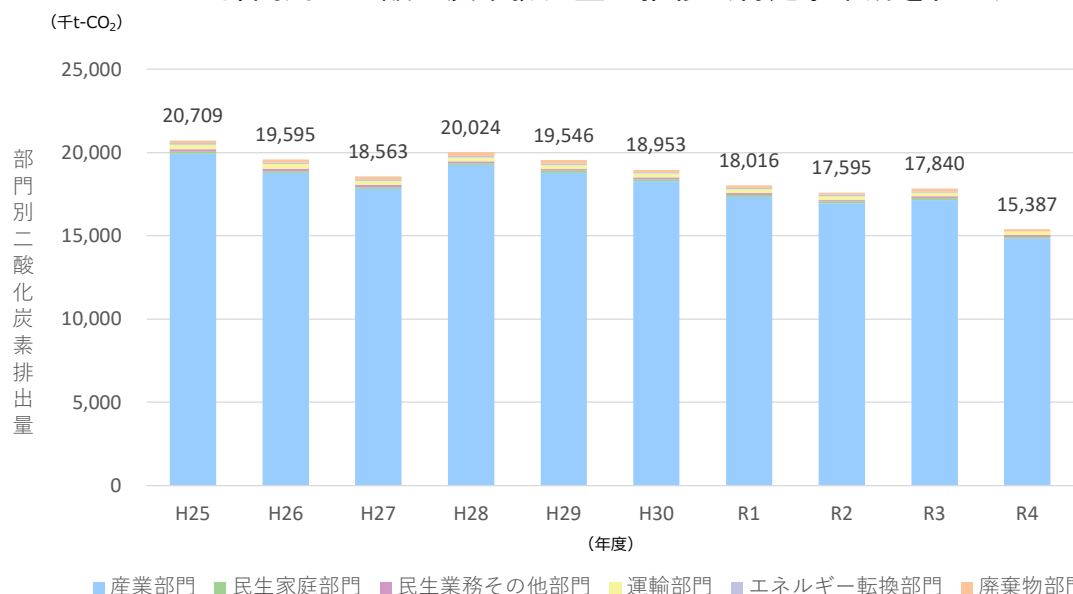
※小数点以下の計算によって合計値が一致しない場合があります

(2) 部門別の二酸化炭素排出量の傾向

令和 4 年度（2022 年度）の二酸化炭素排出量は 15,387 千 t-CO₂ で、平成 25 年度（2013 年度）から 5,322 千 t-CO₂（25.7%）、前年度からは 2,453 千 t-CO₂（13.8%）減少しました。

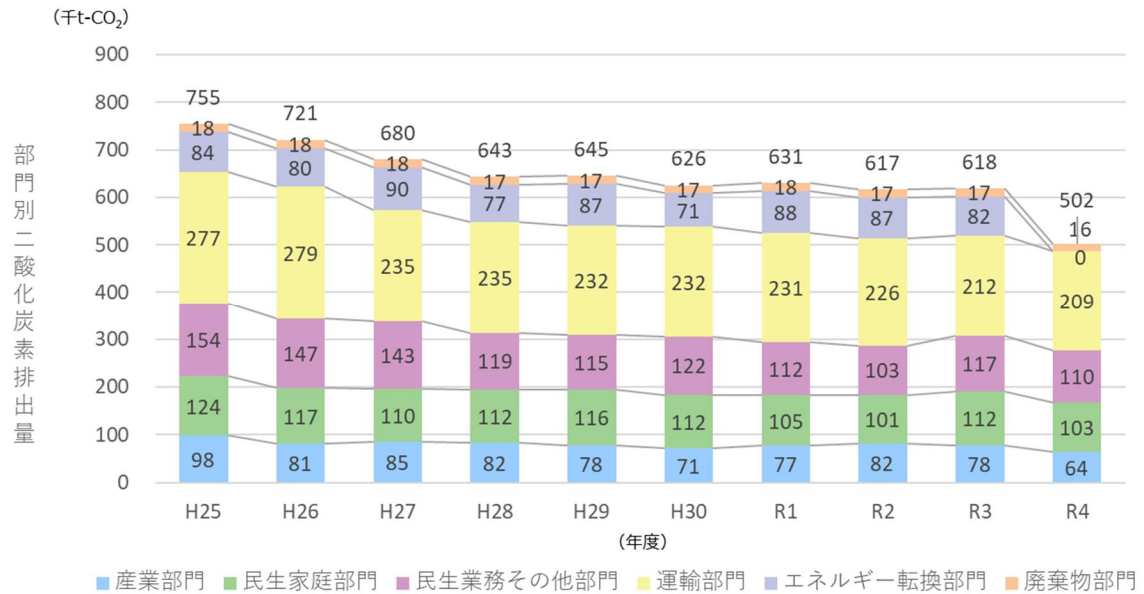
また、部門別の二酸化炭素排出量は、平成 25 年度（2013 年度）と比較して全ての部門で減少しています。

部門別の二酸化炭素排出量の推移（特定事業所を含む）



※工業プロセス分野における排出量は製造業（特定事業所）からの排出量であることから産業部門へ含めて表示

部門別の二酸化炭素排出量の推移（特定事業所を除く）



※産業部門は中小規模事業所、建設業・鉱業及び農林水産業における排出量の合計値

※工業プロセス分野、廃棄物部門の一部は製造業（特定事業所）からの排出量であることから除外

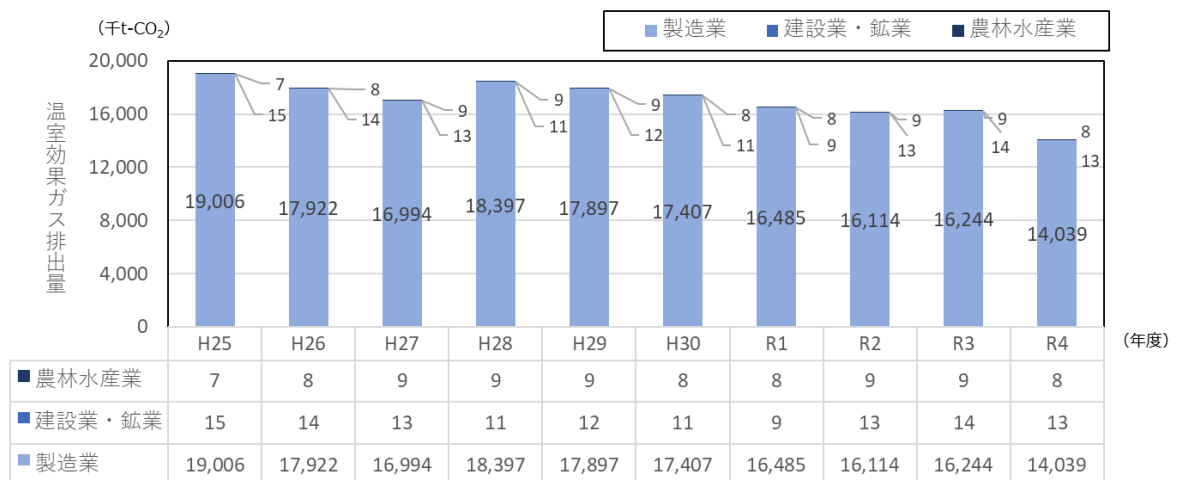
(3) 部門別の温室効果ガス排出量の状況

ア 産業部門

産業部門における令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は14,039千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）から4,967千t-CO₂（26.1%）、前年度から2,205千t-CO₂（13.6%）減少しました。

また、特定事業所を除く温室効果ガス排出量は、前年度から14千t-CO₂、平成25年度（2013年度）から34千t-CO₂減少しました。これは、製造業における生産量の減少や電力事業者の排出係数の減少などが主な減少要因であると考えられます。

産業部門の温室効果ガス排出量の推移（特定事業所を含む）

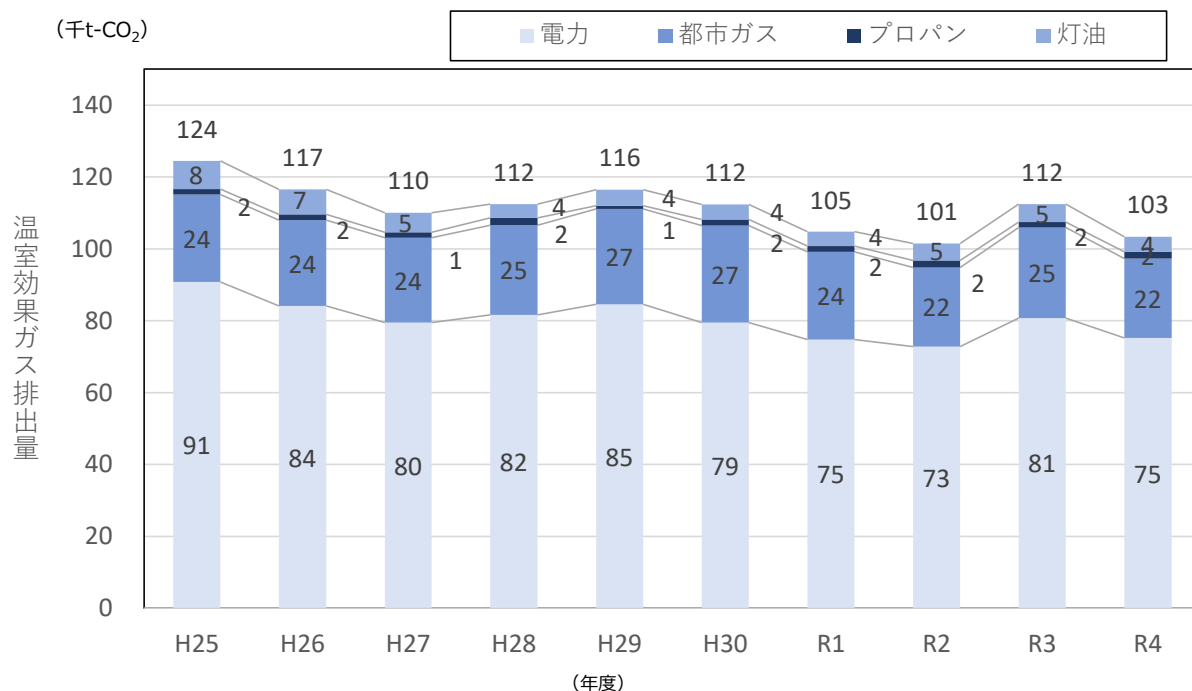


イ 民生家庭部門

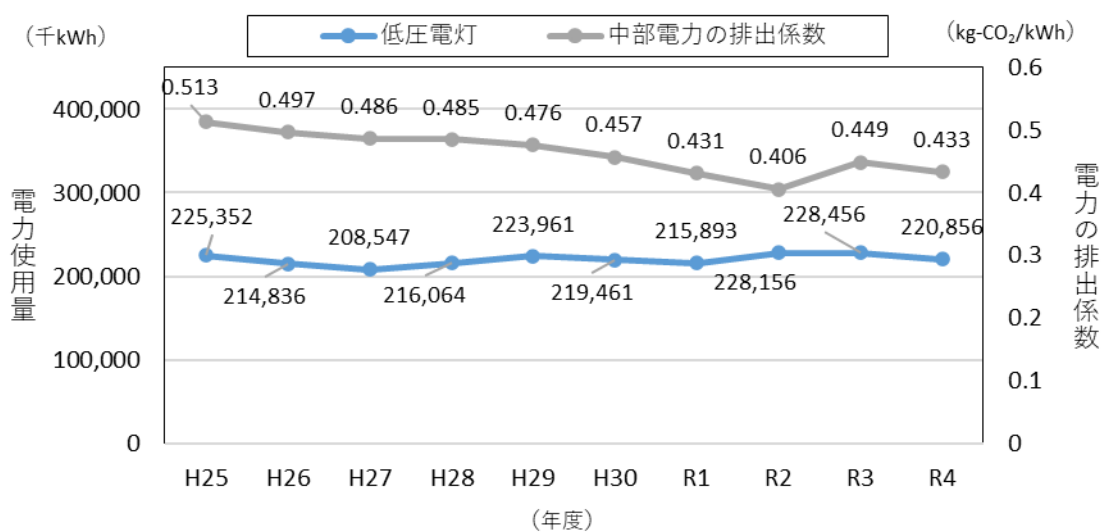
民生家庭部門における令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は103千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）から21千t-CO₂、前年度から9千t-CO₂減少しました。

これは、電気事業者の排出係数が減少したことや、家電製品の省エネ性能の向上が減少の要因と考えられます。

民生家庭部門のエネルギー別温室効果ガス排出量の推移（特定事業所を含む）



東海市の電力使用量と電力の排出係数の推移

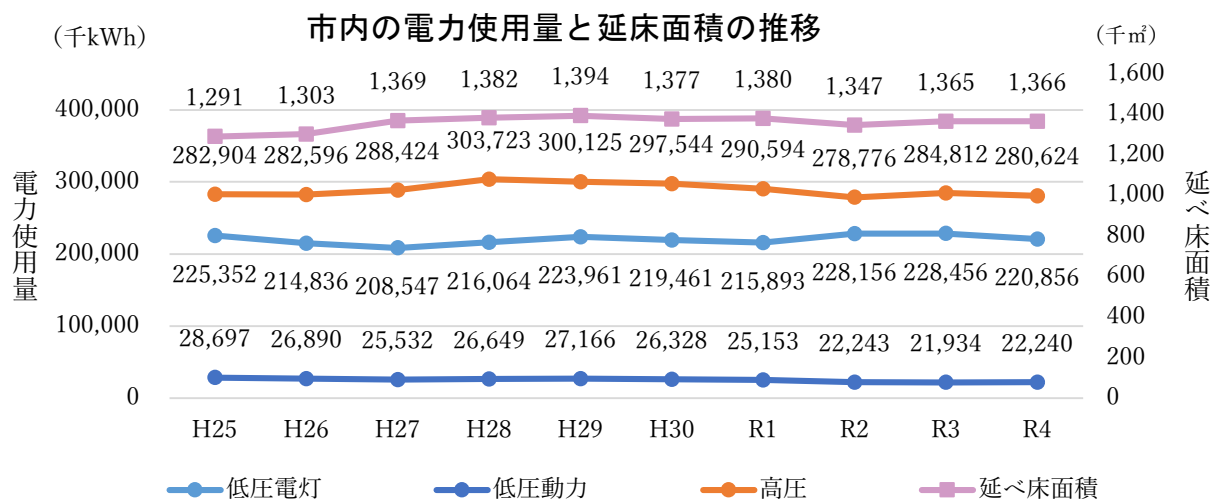


※低圧電灯は一般家庭と小規模商店等への供給量

ウ 民生業務部門

民生業務部門における令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は110千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）から44千t-CO₂、前年度から7千t-CO₂減少しました。

これは、電気事業者の排出係数が減少したことが、温室効果ガス排出量の減少した要因と考えられます。

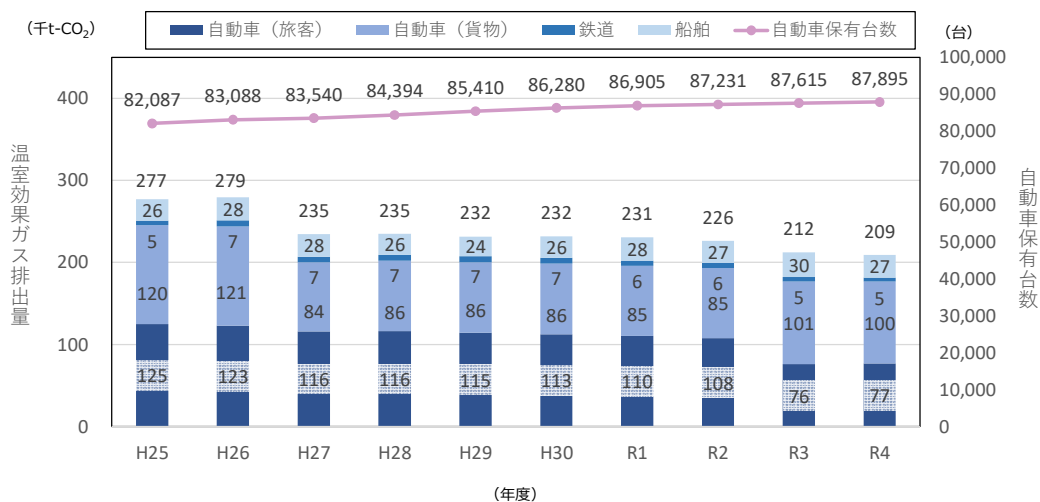


エ 運輸部門

運輸部門における令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は209千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）から68千t-CO₂減少、前年度から3千t-CO₂減りました。

これは、コロナ禍により物流交通の主体である大型車の高速道路等での走行距離が増加したこと等から、自動車（貨物）は前年度に引き続き割合が高い一方で、自動車（旅客）の割合は、低さが維持されたことが要因と考えられます。

運輸部門の温室効果ガス排出量の推移（特定事業所を含む）

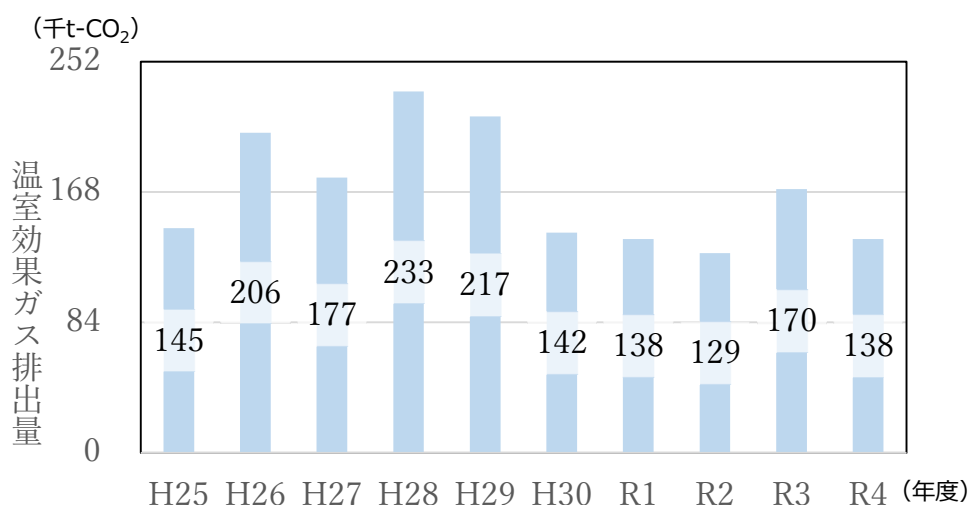


オ 廃棄物部門

廃棄物部門における令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は138千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）から7千t-CO₂減少、前年度から32千t-CO₂減少しました。

これは、特定事業所における廃棄物の原燃料使用に伴う非エネ起源CO₂（プラスチックや廃油といった廃棄物の焼却等から発生）の排出量が減少したものと考えられます。

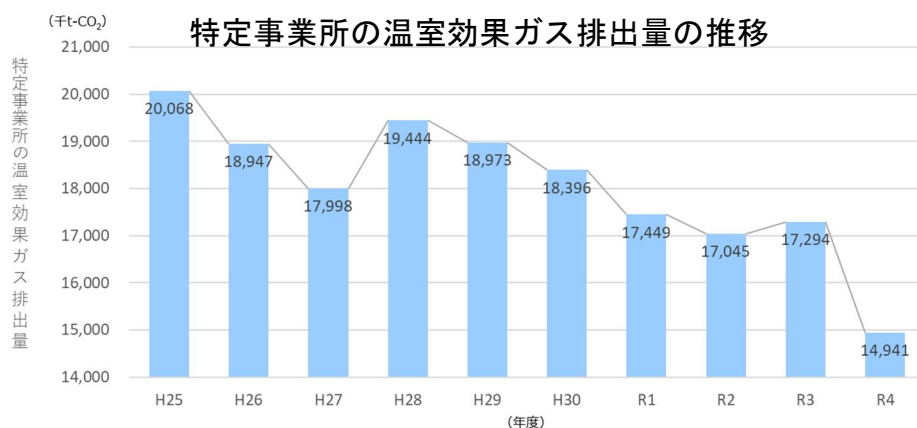
廃棄物部門の温室効果ガス排出量の推移（特定事業所を含む）



(4) 特定事業所（産業部門）の温室効果ガス排出量の傾向

特定事業所における令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は14,941千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）から5,127千t-CO₂、前年度から2,353千t-CO₂減少しました。

これは、コロナ禍の影響等で鉄鋼業の生産量が減少し、エネルギー使用量の減少につながったものと考えられます。特定事業所は、市内の温室効果ガス排出量の大半を占めている一方で、自らの温室効果ガスの排出に対して削減目標を掲げ取り組むとともに、毎年度の排出量を国に報告しています。



市内特定事業所別の温室効果ガス排出量（50 音順）

No	事業者・事業所名	業種	温室効果ガス算定排出量 (t-CO2)
1	愛知県企業庁 愛知用水水道事務所 上野浄水場	水道業	3, 587
2	愛知製鋼株式会社 知多工場	鉄鋼業	649, 206
3	愛同工業株式会社 東海工場	非鉄金属製造業	5, 659
4	アロン化成株式会社 名古屋工場	プラスチック製品製造業	4, 579
5	イチビキ株式会社 第2工場	食料品製造業	6, 366
6	WINOA IKK JAPAN株式会社 本社工場	鉄鋼業	13, 765
7	株式会社エルビー 東海工場	飲料・たばこ・飼料製造業	2, 824
8	SDPグローバル株式会社 名古屋工場	化学工業	37, 392
9	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 東海工場	飲料・たばこ・飼料製造業	19, 226
10	産業振興株式会社 名古屋事業所	鉄鋼業	4, 533
11	サンノプロ株式会社 名古屋事業所	化学工業	4, 310
12	三洋化成工業株式会社 名古屋工場	化学工業	48, 255
13	株式会社スマック 本社工場	飲料・たばこ・飼料製造業	5, 858
14	大同エコメット株式会社 知多事業所	窯業・土石製品製造業	7, 287
15	大同特殊鋼株式会社 知多工場	鉄鋼業	811, 359
16	株式会社テツゲン 名古屋支店 塩酸再生工場	化学工業	11, 765
17	株式会社テツゲン 名古屋支店 スラグ加工工場	窯業・土石製品製造業	3, 574
18	東海市 清掃センター	廃棄物処理業	14, 257
19	東海特殊鋼株式会社	鉄鋼業	28, 763
20	東邦ガス株式会社 技術研究所	ガス業	2, 304
21	東レ株式会社 東海工場	化学工業	587, 034
22	東レ・デュポン株式会社 東海工場	プラスチック製品製造業	118, 242
23	豊田スチールセンター株式会社 本社工場	鉄鋼業	3, 555
24	株式会社名古屋サンソセンター	化学工業	600, 895
25	西知多医療厚生組合 公立西知多総合病院	医療業	4, 502
26	日鉄鋼管株式会社 名古屋製造所	鉄鋼業	16, 704
27	日鉄スラグ製品株式会社 エスメント事業部 名古屋工場	窯業・土石製品製造業	24, 249
28	日鉄テックスエンジニアリング株式会社 活性炭事業部名古屋工場	化学工業	4, 978
29	日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所	鉄鋼業	11, 715, 093
30	宮崎精鋼株式会社 知多工場	鉄鋼業	15, 104
31	矢橋工業株式会社 名古屋工場	窯業・土石製品製造業	200, 317

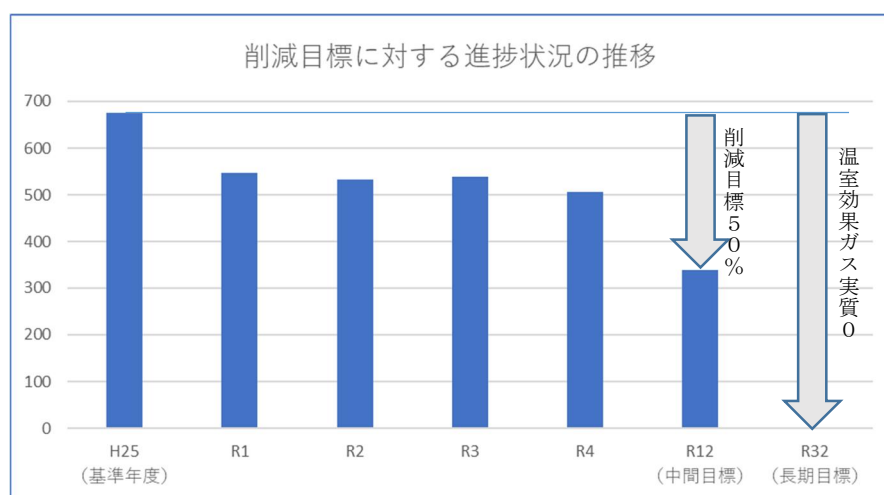
出典：環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 フロン類算定漏えい量報告・公表制度ウェブサイト

3 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況

産業部門の特定事業所を除く令和4年度（2022年度）の温室効果ガス排出量は505.88千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）から169.54千t-CO₂減少しましたが、いずれの部門も令和12年度（2030年度）の目標値とは大きな乖離があることから、市民等に対して一層の取組の推進を図っていく必要があります。

（単位：千 t-CO₂）



各部門における削減目標に対する進捗状況

（単位：千 t-CO₂）

	H25 年度 (2013 年度) 排出量	R4 年度 (2022 年度) 排出量	H25 年度 (2013 年度) 比の増減率	R12 年度 (2030 年度) 排出量(目標)	H25 年度 (2013 年度) 比の増減率
産業部門※ ¹	97.63	63.60	▲34.86%	59.92	▲ 38.6%
民生業務部門※ ²	154.50	110.07	▲28.75%	66.95	▲ 56.7%
民生家庭部門※ ²	124.46	103.34	▲16.97%	46.07	▲ 63.0%
運輸部門	277.12	209.01	▲24.58%	147.02	▲ 46.9%
廃棄物部門	17.69	16.18	▲8.54%	15.01	▲ 15.1%
メタンガス	0.78	0.60	▲22.46%	0.62	▲ 19.8%
一酸化二窒素	3.25	3.08	▲5.11%	2.79	▲ 14.0%
吸収量※ ³				▲ 1.59	
合計	675.42	505.88	▲ 25.1%	336.79	▲ 50.1%

※1: 製造業(特定事業所を除く)、建設業、農林水産業の排出量を対象とします

※2: 再生可能エネルギーの導入に伴う削減量は、民生家庭・民生業務部門へ配分しています

※3: 平成25年度(2013年度)排出量の吸収源は国の排出量の積算と同様に算入していません

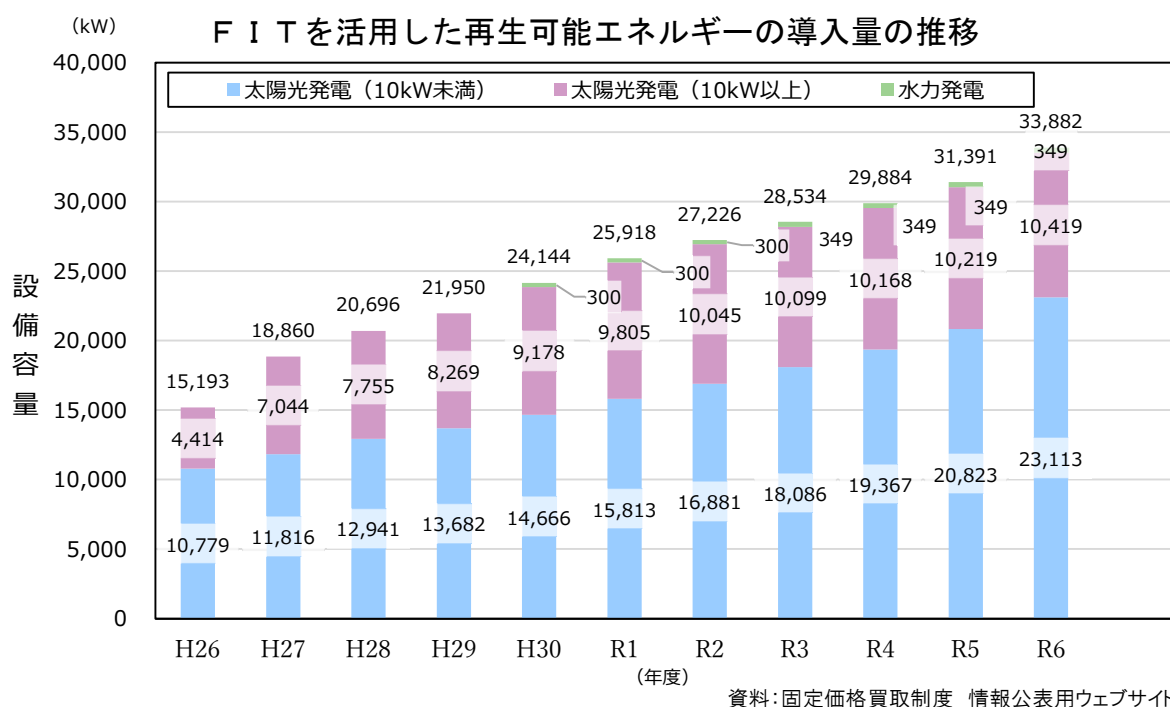
※4: 小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

4 再生可能エネルギーの導入状況

(1) 再生可能エネルギーの導入状況

本市において、固定価格買取制度（F I T）を活用した再生可能エネルギーの導入量は、令和6年度（2024年度）において33,882kWで、国が統計の公表を始めた平成26年度（2014年度）から18,689kW増加、前年度から2,491kW増加しました。導入量の内訳として、太陽光発電が33,532kW、水力発電が349kWです。

導入件数を知多5市で比較すると、主に住宅の屋根に設置される10kW未満の導入件数は本市が最も多いですが、高压連系に分類される50kW以上の大規模な導入件数は本市が最も少ない状況です。



知多5市のF I Tを活用した再生可能エネルギーの導入状況

	10kW 未満	10kW 以上 50kW 未満	50kW 以上	合計
東海市	5,129 件	511 件	9 件	5,649 件
半田市	4,629 件	893 件	48 件	5,570 件
常滑市	3,114 件	682 件	89 件	3,885 件
大府市	4,099 件	482 件	25 件	4,606 件
知多市	3,420 件	456 件	18 件	3,894 件

資料: 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト (令和7年3月末現在)

5 基本方針ごとの取組状況及び評価

(1) 基本方針 1 「エネルギー使用を提言するビジネス・ライフスタイルの促進」

- ・省エネ技術の活用や効率的なエネルギー利用を通じて、エネルギー使用量を低減しながら快適な暮らしと事業の生産性の向上を目指して取り組みます
- ・次世代自動車の普及や利用環境の改善、公共交通機関の利用促進等により交通に伴う環境負荷低減と利便性の高い移動環境づくりを目指して取り組みます
- ・3R及び適正処理の推進により廃棄物の燃焼に伴う温室効果ガス排出量を削減するとともに、まちの美化を目指して取り組みます

【取り組みの目標の現状】

項目	基準値	現状値	目標値【令和12年度(2030年度)】
	指標の評価		
地球温暖化の防止に取り組んでいる人の割合 ※アンケート	【令和4年度(2022年度)】 76.9%	【令和7年度(2025年度)】 71.1%	87%
	令和6年度（2024年度）の地球温暖化の防止に取り組んでいる人の割合は71.1%で、基準値から5.8ポイント減少した。 年齢別では75歳が92.0%と最も高い一方、30代では前年度から27.6ポイント減少しており、若い世代が参加できるような休日のイベント等において意識の向上を図る必要がある。		
省エネに取り組む事業所の割合 ※アンケート	【令和4年度(2022年度)】 27%	【令和7年度(2025年度)】 ー%	84%
	現状値を毎年度取得することが困難であるため、計画見直しなどの機会に取得していく。		
次世代自動車普及台数	【令和3年度(2021年度)】 519台	【令和6年度(2024年度)】 895台	17,900台
	令和6年度（2024年度）の次世代自動車普及台数は895台で、基準値から376台増加した。 これは、令和5年度（2023年度）から市民の次世代自動車購入に対する補助事業を開始したことにより、経済的障壁が緩和されたことや補助制度の周知が図られてきたことが要因と考えられる。		
可燃ごみ排出量	【令和2年度(2020年度)】29,092t/年	【令和7年度(2025年度)】23,780t/年	28,700t/年

	令和7年度（2025年度）の可燃ごみ排出量は23,780tで、基準値から2,634t減少しており、物価高騰による物の更新機会の減少やリユース市場の拡大、プラスチック資源の一括回収の定着が要因と考えられる。
--	---

【令和7年度（2025年度）の主な取組実績】

取り組みの柱1 市民の省エネルギー活動の促進

取り組み内容	実績
① 市民のライフスタイルの転換	【東海市ゼロカーボンキャンペーンの実施】 省エネルギー月間の始まる2月1日からゼロカーボンの日（3月1日）まで市内の店舗、金融機関等（33店舗※昨年比9店舗増加）と連携して啓発ブースを設置するなど地球温暖化対策に関する啓発事業を実施するとともに、2月28日の「アーバンスポーツとうかい2026」にゼロカーボンシティPRブースを設置し、市内郵便局と連携して啓発を行った。また、家庭の省エネルギー点検を行った家庭に記念品（チタン製ストローまたはタオル）をプレゼントした。（応募者225人※昨年比17人増加。） 【ゼロカーボンシティを目指す啓発】 市が市民や事業者と一体となって様々な地球温暖化対策を推進していく必要があることから、地球温暖化対策に関連するチラシや啓発品（エコバッグ、うちわ、マグネットしおり）へ統一的なロゴマークを付けて市民等へ啓発した。 【東邦ガス株式会社との協定に基づく環境価値化(クレジット化)】 東邦ガス株式会社との「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進等における連携協力に関する協定」に基づき、CO2削減量を国のクレジット制度を活用して環境価値化(クレジット化)するプロジェクトを開始した（申込者数 209人）
② 住宅の省エネルギー化・省エネルギー機器の導入促進	【住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助】 家庭におけるZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)、燃料電池システム、太陽熱利用システム（自然循環型、強制循環型）の導入に対して補助した。（ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)25件、燃料電池システム12件、太陽熱利用システム1件） 【省エネ家電製品購入促進補助事業】 市内の販売店で省エネルギー性能に優れたエアコン、冷蔵庫へ買い替えした個人へ費用の一部を補助した。（エアコン3

	55件、冷蔵庫488件)
--	--------------

取り組みの柱2 事業者の省エネルギー活動の促進

取り組み内容	実績
① 事業所による省エネルギー活動の促進	【事業者等省エネルギー設備導入等促進補助】 省エネルギー診断の実施、温室効果ガス排出量を削減する設備改修等に対し費用の一部を補助した。(省エネルギー診断3件、設備改修2件) 【特定事業所を対象とした取組状況の確認】 本市における温室効果ガス排出量の削減目標の対象外とした産業部門の特定事業所に対してカーボンニュートラルに向けた取り組み状況をヒアリングした。(5事業所) 【東海市ゼロカーボンキャンペーンの実施】 地球温暖化対策に取り組む事業所を募集し、その取組内容をホームページで紹介した。(7事業所※昨年比2事業所増)
② 建築物などの省エネルギー化の促進	【国や県の支援制度の啓発】 国や県が実施する省エネ設備等の導入・改修に対する補助制度の案内チラシを窓口で配布した。

取り組みの柱3 環境にやさしい移動手段の普及促進

取り組み内容	実績
① 次世代自動車の普及促進	【次世代自動車購入促進補助】 非営利かつ自ら使用する目的で次世代自動車を新規購入した個人へ購入費の一部を補助した。(電気自動車77件、プラグインハイブリッド自動車39件、燃料電池自動車0件) 【循環バスのEV化】 循環バス8台中4台をEVバスで運行した。
② 環境負荷の小さい移動手段の促進	【循環バスの運行】 太田川駅を始めとした交通拠点や、公立西知多総合病院、しあわせ村、市役所などの医療・福祉・行政拠点と日常的な移動先となる地域生活拠点などを結ぶ循環バスを5路線11系統(車両8台)で運行した。
③ 拠点ネットワーク型都市の形成	【太田川駅東公共駐車場の運営】 主要な鉄道駅である太田川駅において、パーク・アンド・ライドの促進のため、太田川駅東公共駐車場を運営した。

取り組みの柱 4 省資源化と循環利用の促進

取り組み内容	実績
① 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	【プラスチック資源の一括回収】 プラスチック製容器包装及びプラスチック使用製品を一括で回収し、選別、圧縮梱包する中間処理を行うとともに、家庭から回収した資源を再商品化した。(処理量1, 212t) 【3R活動講座等運営】 エコスクール関連講座「ラクしてすっきり！実家のお片付け～3Rで生前整理・住まい再構築～」及び「サステイナブル☆キッズフェスタ2025」を開催した。(参加者128人) 【資源集団回収】 ごみの減量と再資源化を推進するため、町内会・子ども会等が行った資源の集団回収を支援した。(回収量1, 604t)
② 廃棄物の適正処理の推進	—
③ 海洋プラスチック対策	【エコバッグの配布】 イベントでゼロカーボンシティロゴマーク入りのエコバッグを配布した。(8イベント)

【取り組みの評価】

基本方針1については「**横ばい**」と評価します。

【取り組みの課題】

ゼロカーボンシティの実現には市民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策を進めなければなりません。

行政が市民や事業者向けに実施している地球温暖化対策に関する補助金制度の利用件数は増加傾向にあります。一方で「地球温暖化の防止に取り組んでいる人の割合」は、令和7年度(2025年度)に初めて減少に転じており、これは実際に省エネ行動に移す市民の数は、まだまだ限定的で、一人ひとりが主役となって行動に移す機運を高める必要があります。

【今後の取組方針】

物価上昇が続くなかで、省エネに対する取り組みの多くが節約につながり、家計を助けるものであるというメリットと併せて啓発していきます。具体的には地球温暖化の防止に取り組んでいる人の割合が低い若い世代が参加できるような休日のイベント等において、ゼロカーボンシティ啓発ブースを設置して啓発を行います。

既存の省エネ家電製品購入促進補助事業及び事業者等省エネルギー設備導入等促進補助事業は、スタートしてから3年目を迎えることから、事業の見直しを行う。



イベントにおける啓発ブース



ゼロカーボンキャンペーンの啓発ブース



(2) 基本方針2「再生可能エネルギー等の導入・活用の推進」

- ・市内への再生可能エネルギーの導入拡大や市外からの調達、効率のよいエネルギーへの転換など、エネルギーの脱炭素化と安定供給の実現を目指して取り組みます

【取り組みの目標の現状】

項目	基準値【令和2年度 (2020年度)】	現状値【令和6年度 (2024年度)】	目標値【令和12年度 (2030年度)】
	指標の評価		
再生可能エネルギーによる発電電力量	35,123 MWh	43,357 MWh	113,000 MWh
	令和6年度(2024年度)は43,357 MWhで、前年度から3,013 MWh増加した。 これは、住宅に設置される太陽光発電(10kW未満)の導入件数が465件(2,749 MWh)増加したことが主な要因となっている。		

[MWh/年]

	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ^{※3}								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電(10kW未満)	15,531	16,419	17,601	18,977	20,259	21,705	23,242	24,990	27,739
太陽光発電(10kW以上)	10,257	10,938	12,140	12,970	13,287	13,358	13,449	13,517	13,782
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	1,577	1,577	1,577	1,836	1,836	1,836	1,836
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ^{※2}	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	25,788	27,357	31,318	33,524	35,123	36,900	38,528	40,344	43,357

資料：環境省 自治体排出量カルテ

【令和7年度(2025年度)の主な取組実績】

取り組みの柱1 市内への再生可能エネルギー等の導入

取り組み内容	実績
--------	----

① 再生可能エネルギーの導入	【住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助】 家庭における太陽光発電システムと蓄電池やエネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）等の一体的な導入等に対して補助した。（一体的導入補助 97 件、単独補助 ＨＥＭＳ 41 件、蓄電池 106 件、Ｖ２Ｈ 1 件） 【ペロブスカイト太陽電池の導入検討】 愛知県が主体の「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」参加し、情報収集に努めるとともに、ペロブスカイト太陽電池の技術革新を踏まえて公共施設への導入可能性を検討した。
② 自立分散電源の推進	【災害時等における蓄電池利用の啓発】 ウィンターイルミネーション点灯式で電気自動車から巨大ツリーに電力を供給するとともに、災害時等における蓄電池の活用等に関する啓発を実施した。
③ 水素エネルギーの導入	【中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議】 カーボンニュートラルの実現に向け、中部圏において大規模な水素・アンモニアの社会実装を推進することを目的とする会議に参加するとともに、本市のものづくり道場（8月開催）でワークショップを実施し37人が参加した。 【あいちＦＣＶ普及促進協議会】 ＦＣＶの初期需要の創出に不可欠となる水素ステーションについて着実な整備を促進することを目的とする県、県内市町村及び民間企業で構成する協議会に参加した。 【次世代自動車（燃料電池自動車）購入促進補助】 非営利かつ自ら使用する目的で燃料電池自動車を新車登録した個人を対象とする補助（限度額50万円）を実施したが、実績はなかった。

取り組みの柱２ 市外からの再生可能エネルギーの調達

取り組み内容	実績
① 他自治体との都市間連携の推進	—
② 再生可能エネルギー電力の普及推進	—

【取り組みの評価】

基本方針２については「順調でない」と評価します。

【取り組みの課題】

家庭における再生可能エネルギー導入については、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助もあり、発電電力量は着実に伸びているものの、目標値には、まだまだ乖離があります。また、事業所に対する自家消費用の再生可能エネルギーの導入等を促進する事業者等省エネルギー設備導入等促進補助事業については、制度の見直しにより申請件数や問い合わせは増加傾向にあるものの、市内事業者への周知に課題があります。

【今後の取組方針】

家庭においては、県との協調補助である太陽光発電施設、エネルギー管理システム（HEMS）、蓄電システムとの一体的な導入を促進するため、ゼロカーボンキャンペーン期間に補助制度周知チラシをスーパーマーケット等の市内協力事業所で配布していきます。

事業所においては、再生可能エネルギーの導入等に対する補助の活用について、市内金融機関や商工会議所との連携、ゼロカーボンキャンペーンでの周知を図り、導入を促していきます。



ものづくり道場でのワークショップ



ウィンターイルミネーション

(3) 基本方針3「緑の保全と創出」

・緑地の保全により吸収源対策を推進するほか、市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るとともに、心地よい都市空間の形成を目指して取り組みます

【取り組みの目標の現状】

項目	現状値【令和4年度 (2022年度)】	現状値【令和7年度 (2025年度)】	目標値【令和12年度 (2030年度)】
----	------------------------	------------------------	-------------------------

	指標の評価		
	293. 8ha	292. 3ha	309. 3ha
都市公園および公共施設緑地の面積	令和7年度（2025年度）は292. 3haで、土地区画整理事業や西知多道路整備により既存緑地の一部が減少したことにより、基準値から1. 5ha、前年度から0. 2ha減少した。 開発に伴い減少した緑地面積の代替えとして、市街地における街区公園や緑道等の新規整備を計画的に進めることで、緑豊かな環境をつくり、温室効果ガスの吸収源対策を促進する必要がある。		

【令和7年度（2025年度）の主な取組実績】

取り組みの柱1 都市緑化、吸収源対策の促進

取り組み内容	実績
① 緑地保全の推進	【アダプトプログラム】 市民が里親となって、市内の公共施設（道路、公園、各施設の花壇など）の清掃、除草、花の植え付け、樹木や花への水かけを行うボランティア活動を推進した。 【さくら再生】 大池公園において、市民ボランティア団体が主体となり、手入れがされていない樹林地の枯損木や支障木を間伐し、既存樹木の健全な育成や樹勢回復を促進するとともに、市民参加による植栽会を開催した。（八重桜3本）
② 緑化の推進	【ランの道植栽会開催】 ランの道の魅力向上を図るため、シランの植栽帯幅を拡げ、植栽会を開催するとともに、ウォークラリーを行った。 【花と緑いっぱいのまちづくり】 花に包まれたきれいなまちづくりを推進するため、花苗の育成及びコミュニティ等への配布、町内会・自治会の花壇づくりへの資材等提供を行った。 【公園緑地植栽補植】 緑の充実を図り、より魅力ある都市公園とするため、元浜公園・大田公園のバラ、上野台公園・大池公園のアジサイ等の補植を行った。 【都市公園整備の推進】

	市内に残る里山の樹林地を都市公園として保全、活用するため緑陽公園の用地取得を進めた。また、市街地内の身近な街区公園となる的場公園の整備に向け基本設計を行った。 【民有地の緑化の推進】 市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るとともに、心地よい都市空間の形成を図るため、住宅地開発業者の街並みガイドラインと連携し、新築住宅への生垣やシンボルツリーの植栽にかかる経費に対して補助した。 (空地緑化1件)
--	--

【取り組みの評価】

基本方針3については「**横ばい**」と評価します。

【取り組みの課題】

西知多道路大田インターチェンジ等整備等により、市域全体の緑地面積は減少しています。本市では二酸化炭素を吸収する森林や都市公園等の面積は大きくないため、吸収源対策として緑が担う役割は大きくないものの、緑化活動に取り組みやすい環境を整えるとともに、市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るなど樹木の保全や緑化の推進を通じて地球温暖化対策に取り組む機運を高める必要があります。

【今後の取組方針】

公園緑地の適正な維持管理や整備を実施するとともに、市民、事業者等と連携して民有地の緑化推進を図るため、生垣や建築物等の緑化補助金交付、工場等緑化協定、共同住宅の緑化指導及び緑化啓発に積極的に取り組んでいきます。

また、吸収源対策として緑が担う役割の周知を図るとともに、保全地区等交付金の交付や、市民参加による植栽会等を開催していきます。



さくら再生植樹会の様子



公園緑地植栽補植（元浜公園バラ）

(4) 基本方針4「ゼロカーボンシティを目指した行動ができる人づくり」

・環境教育や環境学習を推進するほか、各主体が自主的に取り組むための支援やネットワークづくりを行い、一人ひとりが主役となって取り組む機運を高めます

【取り組みの目標の現状】

項目	基準値【令和4年度 (2022年度)】	現状値【令和7年度 (2025年度)】	目標値【令和12年度 (2030年度)】
	指標の評価		
環境学習事業(温暖化対策関連)の参加者数	32人 日産(実績14人) パナソニック (実績18人)	82人 日産(実績27人) パナソニック (実績18人) 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議 (実績37人)	150人
	令和7年度(2025年度)は3講座に82人が参加し、基準値から50人増加した。 昨年に引き続き3団体と連携して講座を開催し、日産自動車(株)の講座については、電気自動車のモデルカーを作成し、走行体験を実施した。パナソニック(株)エレクトリックワークス社の講座については、ソーラーライトの仕組みを学んだ上、実際にキットを組み立てた。中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議については本市のものづくり道場(8月開催)でワークショップを実施し、燃料電池発電の実験をして水素エネルギーを学んだ。		

【令和7年度(2025年度)の主な取組実績】

取り組みの柱1 環境教育・環境学習

取り組み内容	実績
① 普及啓発・環境教育の推進	【エコスクール開催】 「家電リサイクル工場の見学」など35講座(前年度比2講座増)を実施し、1,470人(前年度比84人増)の参加があった。なお、参加者募集に当たっては、エコスクールパンフレットを作成し、市内の全保育園児・小学生等に配布するとともに、新たに市公式LINEを活用して参加者の募集を行った。
	【小学校向け「ストップ温暖化教室」】 県が脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動の取組の一つとして、小学生対象の出前講座を行っており、本市でも明倫小学校の3年生を対象に実施した。

	【小中学生向け地球温暖化対策啓発動画の上映】 「東海市まちづくり応援大使とまていーぬと一緒に考えよう ストップ！地球温暖化」（小学校中～高学年向け動画）、 「今はじめよう 地球のためにできること」（中学生以上向け動画）を11月開催の環境広場（東海秋まつり内）で上映した。
--	---

取り組みの柱2 各主体の温暖化対策の促進

取り組み内容	実績
① 市民・事業者・行政との連携の推進	【地球温暖化対策啓発ブースの設置】 ゼロカーボンキャンペーン期間に、市内店舗、金融機関等に温暖化対策に関する補助金のチラシや啓発物品等を配布する地球温暖化対策啓発ブースを設置した。（33店舗） 【SNSを活用した情報発信】 ゼロカーボンキャンペーンのPRや地球温暖化対策に取り組む事業所の取組みをSNSやWEBページにより情報発信した。
② ネットワークの形成	【あいち脱炭素経営支援プラットフォーム】 行政機関、経済団体、金融機関等が一体となって中堅・中小・小規模事業者等の気候変動対策を支援していくための支援組織に参加した。 【あいち自治体水素社会実装推進協議会への参加】 県及び県内自治体が水素の社会実装を推進していく「あいち自治体水素社会実装推進協議会」が開催した県内市町村長向け工場見学会において、燃料電池製造工程や水素製造設備の見学や意見交換会に参加した。

【取り組みの評価】

基本方針4については「横ばい」と評価します。

【取り組みの課題】

市が実施するエコスクール参加者は、1,470人弱で、令和7年度（2025年度）の地球温暖化防止に係る講座は2講座に45人、また中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議が実施するワークショップには37人の合計82人となっています。講座やワークショップ自体の申し込み状況は好評ですが、目標値の更なる改善に向け、地球温暖化防止関係の講座を実施できる担い手不足や既存講座の実施方法等の工夫が課題となっています。

【今後の取組方針】

講座の担い手については、地域貢献活動の一環として、地球温暖化防止教育に注力

している事業者の開拓や、既存の講座の受入人数の枠拡大、講座回数を増やす等の検討を進めてまいります。



エコスクール（日産自動車）の様子



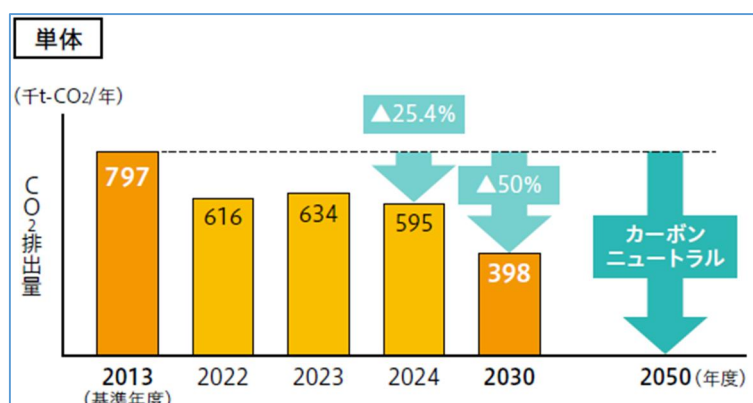
エコスクール（パナソニック）の様子

6 市内の主な特定事業所における取り組み（50 音順）

(1) 愛知製鋼株式会社

ア 二酸化炭素排出量の削減目標

当社は事業活動による CO₂ 排出量を令和 12 年度（2030 年度）は平成 25 年度（2013 年度）比 50%削減、令和 32 年度（2050 年度）カーボンニュートラル達成を目標とし、脱炭素社会実現への貢献に向けて取り組んでいます。生産工程における技術開発の推進や全員参加による徹底した省エネ活動に加え、バイオマス発電所を活用したオフサイト型バーチャル PPA といった非化石エネルギーの導入拡大など、CO₂ 排出量削減に向けた取り組みを積極的に推進しています。令和 6 年度（2024 年度）は単体で平成 25 年度（2013 年度）比 25.4%削減となり、着実に成果をあげています。



資料：愛知製鋼統合レポート 2025

イ 2050 年カーボンニュートラルへのロードマップ

目標の達成に向けたロードマップを策定し、計画的に取り組んでいます。①省エネの深化・追求②再生エネルギーの活用③脱炭素技術の開発・導入を軸に、工場ごとのロードマップをブレイクダウンし、計画的に活動を展開しています。令和 6 年度（2024 年度）は当社グループの国内子会社 8 社についても GHG 削減に向けたロードマップを策定しました。今後は国内・国外含めた当社グループで GHG 削減活動を行っていきます。

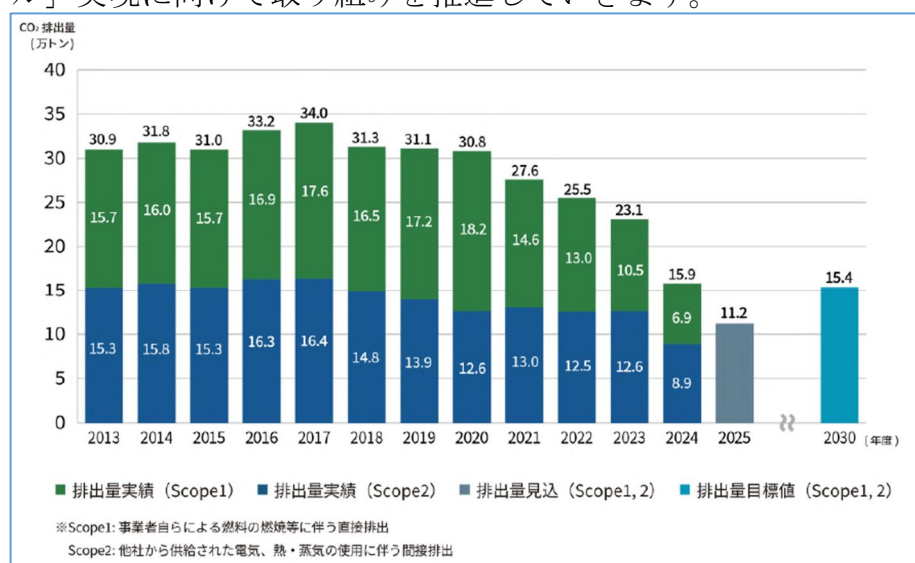
	2020	2030	2040	2050	削減目標 (2013年度比)
①省エネの 深化・追求	設備・操業改善による原単位低減 生産工程改革ライン集約、工程省略	省エネ型革新電気炉の開発・導入			2030年 15%以上削減 2050年 35%削減
②再生エネルギー の活用	再エネ電力の導入 カーボンニュートラルな都市ガスの導入				
③脱炭素技術の 開発・導入	自家消費型太陽光発電の導入(自産自消) 燃料転換(重油→都市ガス) → 水素実用化技術の検証 → 全社展開	排熱利用促進技術の導入 CO ₂ 回収・有効利用・貯留(CCUS)技術の導入			2030年 35%以上削減 2050年 65%削減

資料：愛知製鋼統合レポート 2025

(2) 三洋化成工業株式会社

ア 二酸化炭素排出量の削減目標

令和5年度（2023年度）に高吸水性樹脂事業からの撤退を決断し、事業ポートフォリオが大きく変わった結果、令和6年度（2024年度）以降の自社事業所からのCO₂排出量を大幅に削減できる見通しとなり、「令和12年（2030年）CO₂排出量削減50%（平成25年度（2013年度）比）」を前倒しで達成できる見込みです。当社グループは引き続き、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて取り組みを推進していきます。



資料：三洋化成グループサステナビリティレポート2025

イ カーボンニュートラルに向けたロードマップ

CO₂排出量削減策としてエネルギー転換・効率化（エネルギーマネジメント導入、太陽光発電・グリーン水素、コージェネレーション）、製造プロセスの見直しを進めています。さらにCCU導入により「2050年カーボンニュートラル」実現を目指します。



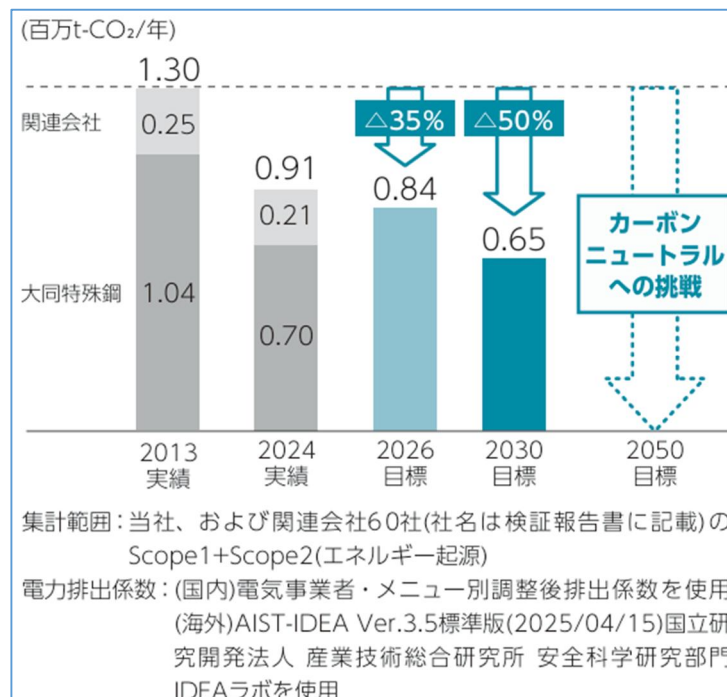
資料：三洋化成グループサステナビリティレポート2025

(3) 大同特殊鋼株式会社

ア 二酸化炭素排出量の削減目標

令和3年(2021年)年4月に Daido Carbon Neutral Challenge を公表し、「平成25年度(2013年度)対比令和12年(2030年)CO₂排出量50%削減、令和32年(2050年)カーボンニュートラル実現を目指す」という削減目標を策定しました。

さらに、2026中期経営計画策定の際に、対象範囲を国内および海外の関連会社を含めた大同特殊鋼グループに拡大しました。グループ一丸となって、CO₂排出量削減活動を推進しています。



資料：大同特殊鋼 統合レポート2025

イ カーボンニュートラルに向けたロードマップ

加熱炉、熱処理炉への遮熱塗料塗布など製造工程での省エネを徹底して推進するとともに、電力の脱炭素化を図るために CO₂ フリー電力の購入、再生可能エネルギーの導入として太陽光発電パネルの設置を進めています。



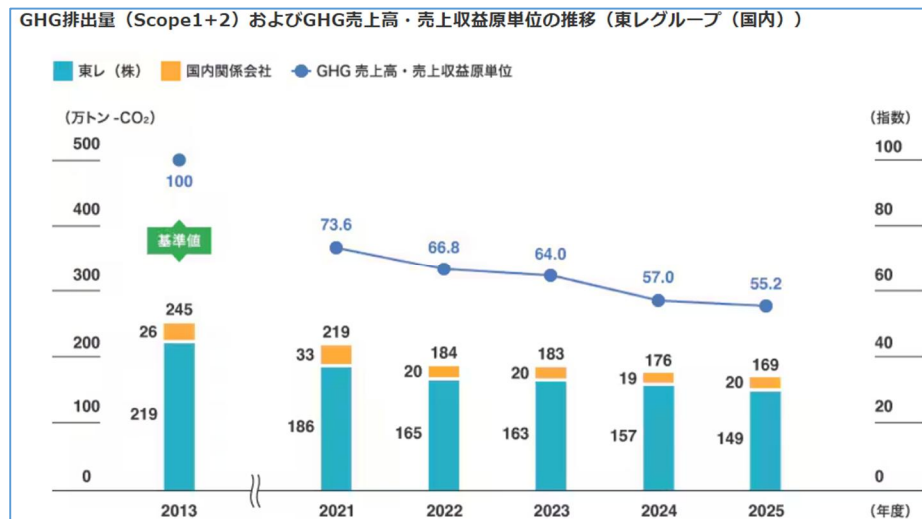
資料：大同特殊鋼株式会社 2025年度 ESG説明会

(4) 東レ株式会社

ア 生産活動による GHG 排出量の削減目標

東レグループは、「CSR ロードマップ 2025」において、GHG 排出量 (Scope1+2) の削減目標として、GHG 排出量の売上収益原単位を令和 7 年度 (2025 年度) に平成 25 年度 (2013 年度) 比 40%削減することを掲げ、プロセス改善による省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などに取り組んできました。

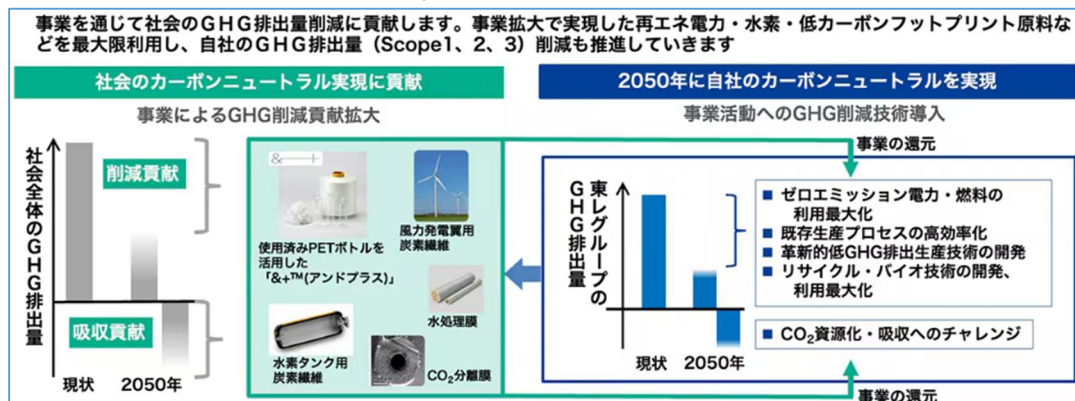
その結果、令和 7 年度 (2025 年度) の GHG 排出量売上収益原単位は平成 25 年度 (2013 年度) 比 44.8%低減と、目標を達成しました。また、東レグループ全体の GHG 排出量 (Scope1+2) は 434.1 万トン-CO₂ (前年度比 6.4%減) となりました。



資料：東レグループ HP (省エネおよび温室効果ガス排出削減)

イ カーボンニュートラルへの取り組み

再生可能エネルギー・水素・電動化関連の素材などの事業や CO₂ 分離膜などの開発を通じて製品・技術による社会全体の排出量削減に取り組んでいくとともに、自社およびサプライチェーン全体 (Scope1、2、3) での GHG 排出量削減の両立に取り組んでいきます。



資料：東レグループ HP (東レグループの気候変動への対応)

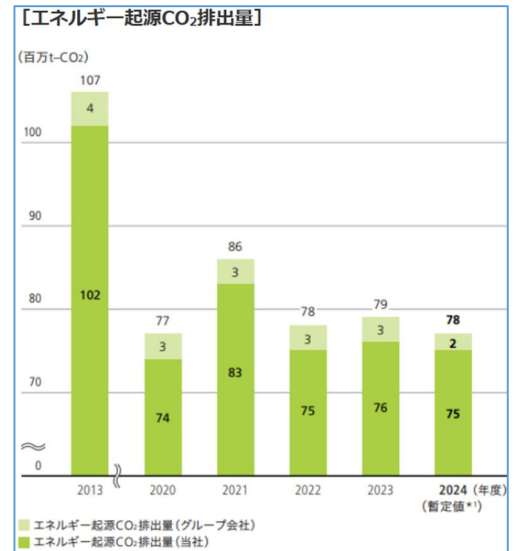
(5) 日本製鉄株式会社

ア 二酸化炭素排出量の削減目標

令和12年（2030年）にCO₂総排出量を対平成25年（2013年）比30%削減するというターゲット、および令和32年（2050年）カーボンニュートラルを目指すというビジョンを掲げたCO₂排出削減シナリオを策定し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて超革新技术の他国に先駆けた開発・実機化に向け取り組んでいます。

具体的には、副生ガス・排熱回収による発電等の製鉄プロセスで発生するエネルギーの有効利用や、高効率設備の導入等により、省エネルギー対策を推進しています。また、令和8年度8月に竣工した新熱延ラインでは、自動車の車体軽量化・衝突安全性向上、温室効果ガス削減を高度に両立する素材を製造し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

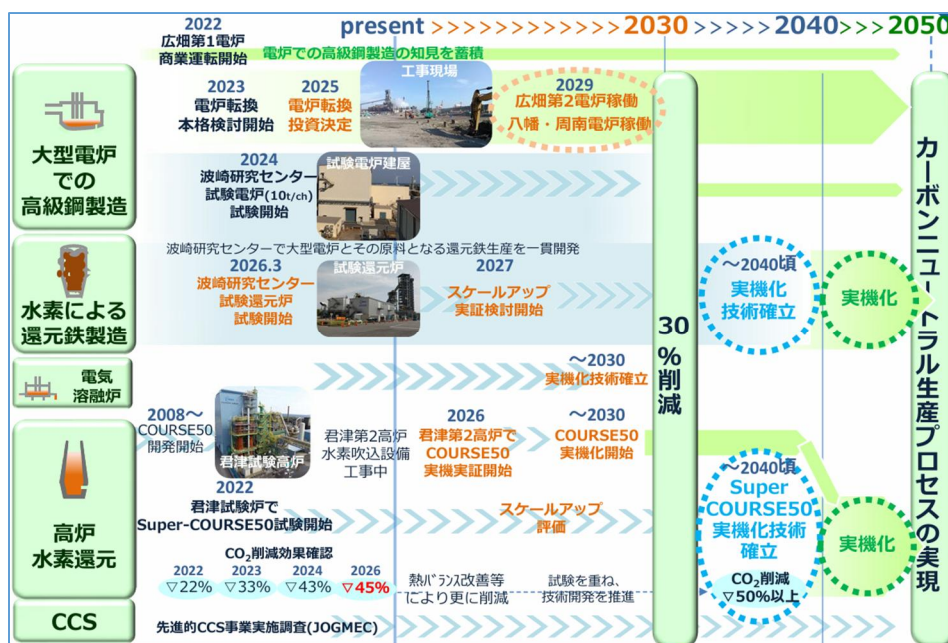
令和6年度（2024年度）は、若干の生産減となるなか、これらの省エネルギー施策にも取り組み、エネルギー消費量、エネルギー起源CO₂排出量も若干の減少となりました。



資料：日本製鉄ホームページ 気候変動問題への対応～ガバナンス・リスクマネジメント・目標と実績～

イ カーボンニュートラルビジョン2050ロードマップ

「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指しています。



資料：本製鉄のグリーントランスフォーメーション取り組み状況

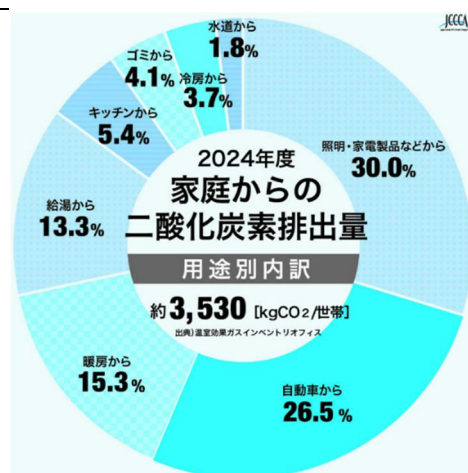
7 家庭でできる地球温暖化対策の事例

(1) 家庭からの二酸化炭素排出量＜用途別内訳＞

地球温暖化を防止するためには、私たち一人一人が省エネを意識することが大切です。

全国地球温暖化防止活動推進センターによると、令和6年度（2024年度）の1世帯あたりの二酸化炭素排出量は約3,530kg-CO₂で、前年度比で78kg-CO₂減少しています。

内訳は照明・家電製品などからが30.0%と最も多くなっており、次いで自動車からが26.5%、暖房からが15.3%となっています。



(2) 市民から寄せられた省エネのアイデア

ゼロカーボンキャンペーン（令和7年（2025年）2月1日～3月1日）の中で「家庭で実践している省エネの取組」を募集したところ43人からアイデアが寄せられましたので、一部内容を紹介します。

項目	内容
家電製品	・気温に応じて自動でホットカーペットの電源が切れるようにしている ・消し忘れを防ぐため、人感センサーライトにしている ・待機電力対策として長期間使用しない電化製品のコンセントを抜くことに心掛けている
太陽光等	太陽光パネル、蓄電池、エコキュートの導入
乗物	・出退勤の際、渋滞にはまらない様、時差出勤をしている（燃費向上） ・EVバイクでの通勤
暖房・冷房	・ペアガラスやカーテンを活用して室温の上下を抑えて、冷房・暖房の負荷軽減 ・家族とできるだけ一つの部屋で生活することでエアコンの消費を減らしている ・冷暖房時にサーキュレーターを併用している
ゴミ	・エコバッグの利用 ・ごみ分別を徹底し、なるべくリサイクルに回すようにしている。衣服などもリユースBOXに入れるようにしている ・スーパーで商品を買うときに、すぐ食べるものは、賞味期限の近いものを選ぶようにしている ・生ごみの削減のため、家でキエーロを作成し、キエーロに生ごみを入れて土にかえしている
その他	・エレベーターを使用せず階段を使用することを心掛けている ・賃貸物件を探す際に、断熱遮熱効果の高いRC造の物件を探した - 電気ガス事業者主体の省エネキャンペーンに参加している